

米中貿易摩擦の行方と世界経済への影響

企画調整室 客員調査員 小林 真一郎
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員)

《要旨》

両国が互に関税引上げに踏み切るなど、米中の貿易摩擦がエスカレートしている。米国の対中交渉の目的が、トランプ米大統領の大統領選挙公約時の対中貿易赤字の削減から、ハイテク分野での覇権争いへと拡大していることが問題を複雑にしており、短期間で交渉が決着することは難しいとの見方が増えている。

このままの状態が続けば、両国の景気に深刻なダメージを与え、それが日本を含めた世界全体に波及していく懸念がある。いずれかの時点で、米中両国は共倒れになるリスクを回避し、世界経済への悪影響を阻止する行動をとる必要があるが、そのギリギリのタイミングは確実に近づいている。

1. トランプ米大統領の保護貿易政策

2017年に大統領へ就任して以降、トランプ米大統領は選挙戦で掲げていた公約の実行に次々と着手してきた。それが歴代の政権が築き上げてきたものを一気に反故にしてしまう行為であってもお構いなしで、移民の受け入れ制限、環境問題の軽視とパリ協定からの脱退、大幅減税や大規模なインフラ投資といった財政膨張策などが実行された。米国第一を標榜しつつ、政権の支持率上昇につながるかどうか政策実行の決め手となっており、典型的なポピュリズムに基づいた政策運営であった。

中でも、保護貿易政策の推進は、米国内において投資を増やし、雇用を創出するとして、経済政策の目玉の一つとして掲げられている。トランプ大統領は、各国との不公平な貿易を是正し、米国の被った不利益を取り戻すために通商交渉を進めるとしており、大統領就任後にTPP（環太平洋パートナーシップ協定）から脱退し、鉄・アルミの輸入関税を引き上げ、NAFTA（北米自由貿易協定）の内容を米国有利の条件に修正した。また、WTO（世界貿易機関）から脱退する姿勢を見せているほか、近いうちにEUとの間で貿易交渉を開始

し、日本とはT A G (物品貿易協定) の締結を巡って協議を始める予定である。

そして、現在、強力に推進しているのが中国に対する、貿易戦争とも呼ばれる強硬な通商交渉であり、その行方次第では世界経済に多大な悪影響を及ぼしかねない懸念がある。

ここで保護貿易について簡単に整理しておく、保護貿易とは、一般的には、自由貿易に反対し、貿易取引に対して自国に有利になるように何らかの制限を課すべきという考え方による政策である。その目的・動機については、主要なものとして、①幼稚産業の保護・育成、②雇用の増加、③国際収支改善の3点が挙げられる(図表1)。

図表1 保護貿易の目的・動機

幼稚産業の保護・育成のため	幼稚産業は、自由貿易の下では先進国との競争に勝てないため、関税その他の手段によって輸入品との競争から保護する必要がある
雇用拡大のため	雇用を維持し、増加させるためには、輸入関税などによって需要を輸入品から国産品に転換させる必要がある
国際収支改善のため	国際収支を改善させるために、関税などで輸入を抑制し、補助金などで輸出を促進させる必要がある

(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

こうした保護貿易の目的・動機は、時代と状況によって様々だが、大雑把な言い方をすれば自国の企業や産業を守るための政策であり、トランプ大統領が進める政策についても基本的には一致する。そして、その手段としては、下記のようなものが想定される(図表2)。

図表2 保護貿易のための手段

<ul style="list-style-type: none">● 輸入品に対し関税をかける、引き上げる● 輸出国の補助金を受けた特定の輸入品に割増関税や付加税をかける(輸入課徴金)● 輸入数量を制限する● 輸出の自主規制を求める● 自国の輸出品に補助金を交付する● 国産品を優先的に扱う● 為替を管理する

(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

このうち、中国に対して仕掛けられたのが、関税の引上げである。米国の引上げに対して中国が即刻対抗措置を発動、それに対して米国が再び制裁措置を発動という形で、2019年1月時点で第3弾まで実行されている（図表3）。当初は、両国とも影響の小さいものを選んで対象とし、第2弾までは両国の対象金額は同額であったが、米国の輸入額に対して中国の輸入額が圧倒的に小さいため、第3弾では中国は米国からの輸入品全額（2017年の米国の統計において約1,100億ドル）に追加関税を課すことになっている。これに対し、米国は対中輸入の約半分（2,500億ドル）に追加関税を発動している。

その後、トランプ大統領は中国との交渉が進展しなければ第3弾の関税の追加引上げを実施し（10%→25%）、第4弾（残り全額を対象とする）の発動に踏み切ることを示唆していたが、2018年12月初の米中首脳会談において、いったん発動は見送ることで合意された。それでも、90日間の交渉期間（交渉期限は3月1日）を設け、それで合意ができない場合には、第3弾の関税の追加引上げが実行される予定である。

図表3 米中の関税引上げリスト

		米国	中国
第1弾	開始	7月6日に発動	7月6日に発動
	金額	340億ドル	340億ドル
	内容	半導体や産業用ロボット、自動車など818品目に対し25%の追加関税	大豆、牛肉、水産物、ウイスキー、たばこ、自動車など545品目に対し25%の追加関税
第2弾	開始	8月23日に発動	8月23日に発動
	金額	160億ドル	160億ドル
	内容	テレビや携帯電話などに使われる半導体や電子部品、プラスチック・ゴム製品、鉄道車両、通信部品、産業機械など284品目に対し25%の追加関税	燃料、鉄鋼製品、自動車、医療機器など333品目に対し25%の追加関税
第3弾	開始	9月24日に発動	9月24日に発動
	金額	2000億ドル	600億ドル
	内容	紙製品、スポーツ用品、かばん、革製品、家具、水産品、農産品、化学品、自動車部品、自転車、機械類、ネットワーク機器・PC部品、冷蔵庫・掃除機等の家電製品など5745品目に対し10%の追加関税（25%への引上げを留保）	LNG、中型航空機、宝飾品、酒など5207品目に10%か25%の追加関税
第4弾	開始	検討中	
	金額	3000億ドル（残り全品目）	
	内容	7月5日に携帯電話、PC、衣料品も含む全輸入品への関税引上げ対象拡大を示唆（10%か25%）	

（出所）三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

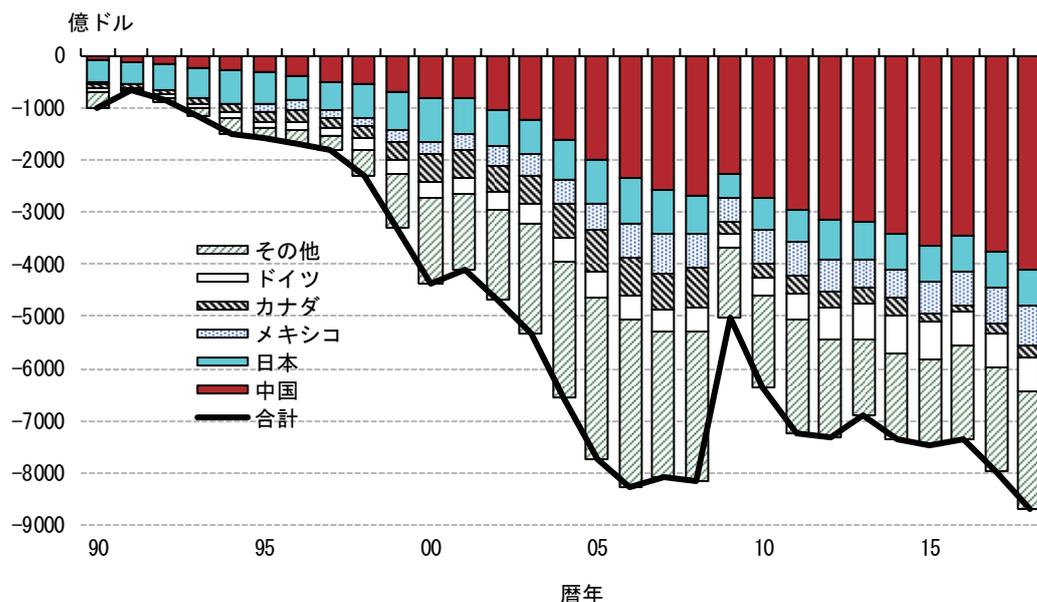
2. 米中貿易摩擦の背景～2つの異なる目的・動機が併存

前章で、トランプ大統領の保護貿易政策の目的・動機は、基本的には自国の企業や産業を守るためであると説明したが、これはTPP脱退、NAFTA再交渉や現在保留中の対EU、対日交渉において当てはまるものであり、対中交渉では性格がやや異なっている。

中国に対する通商交渉の目的・動機には、大きく2つの要素がある。ひとつは、再選を目指すトランプ大統領にとって重要な課題であり、「大統領選での公約」の実現に加え、貿易赤字を削減することで、米国内の雇用や投資を増加させ、特定地域（ラストベルト）での「支持率を上昇させる」ことである。

米国の貿易収支は、景気拡大による輸入増加により赤字幅が拡大中である。中でも、対中赤字は、関税引上げ前の駆け込み輸入もあって、厳しい交渉を行っているさなかでも史上最大額を更新している（図表4）。

図表4 米国の主要国別貿易収支



(注) センサスベース、2018年は2018年10月までの12か月間の数字

(出所) US Census Bureau

そしてもうひとつの要素が、経済、技術面などにおいて米国の優位な地位を維持することであり、この第二の目的・動機が加わることで、事態が複雑になっている。

もう少しかみ砕いて言えば、国家主導で産業育成を進める中国が米国にとって経済的な脅威となる前に叩いておこうとするものである。これは、トランプ

大統領自身の考え方というよりは、対中強硬派が強く主張しているものであり、その目的を達成する手段として通商問題を利用しているのである。

このため、中国に対しては貿易赤字の縮小のみならず、「中国製造 2025」¹の見直し、国有企業への政府補助金停止、中国の知的財産権侵害や外国企業への技術移転強要の停止といった不公正な取引慣行の是正などを要求している。具体的な分野としては、昨年 12 月の米中首脳会談において、①米企業への技術移転の強要、②知的財産権の保護、③非関税障壁の撤廃、④サイバー攻撃の停止、⑤サービスと農業の市場開放の 5 つが取り上げられた。

したがって、中国に対して矢継ぎ早に行った関税の引上げも、その根拠となった法律は、保護貿易を推進するための法律の中でも、不公正な貿易慣行への対抗措置となる通商法 301 条に基づくものとなっている（図表 5）。

図表 5 保護貿易を推進するための法律

通商法 201 条 (緊急輸入制限条項)	輸入の急増によりアメリカの産業が重大な被害を受けた場合、一時的な関税引上げや輸入制限、対米輸出自主規制などにより国内産業を救済することができる。セーフガードとも呼ばれ、2018 年に太陽光パネルと洗濯機に対して 16 年ぶりに発動。
通商拡大法 232 条 (国防条項)	安全保障上の脅威を理由に貿易相手国・地域に対する制裁を認める米国の法律。輸入増加が米国の安保を脅かすと商務省が判断すれば、大統領は関税引上げなどの是正策を発動できる。2018 年に鉄鋼とアルミニウムの輸入に対して 36 年ぶりに発動。また、トランプ大統領は自動車輸入に関して通商拡大法 232 条に基づく調査を開始するよう指示。
通商法 301 条	外国による不公正な貿易慣行に対し、大統領判断で一方的に関税引上げなどの制裁措置が取れる法律。不公正かどうかは大統領の補佐機関である米通商代表部 (USTR) が調査・判断し、制裁措置の発動は大統領が行う。いずれも大統領権限によるもので、議会の承認は必要ない。2018 年に中国に対して発動。
スーパー 301 条	通商法 301 条を強化するものとして 1988 年に成立した時限立法で、特定国を指名して交渉する。日本を主な適用対象として規定された(当時は、通信衛星・スーパーコンピュータの政府調達、木材の技術基準が指名された)

(注) なお、スーパー 301 条は 2001 年に失効している。

(出所) 三菱 UF J リサーチ&コンサルティング作成

¹ 製造業の中でも特に重視する分野を 10 大産業として特定し、次世代産業として国を挙げて育成することで、2025 年に中国が製造強国入りすることを目指す習近平国家主席の掲げる戦略的な産業政策。2015 年 3 月の全人代で製造大国から製造強国への転換を目指す方針が示唆され、同年 5 月に正式に公布された。

こうした米国から中国への圧力のうち、情報通信業などのハイテク産業に対する圧力は他の業種と比べても強く、裏返せば米国が中国の脅威を最も警戒している分野であるといえる。

これまでもハイテク産業を巡っては、米国はスパイ容疑、サイバー攻撃などで中国の政府、企業を何度も批判していたが、特に2018年に入ってからそれが顕著となっている（図表6）。また、中国への圧力の強化については、与党共和党のみならず野党民主党からも支持されており、2018年8月には中国に対する強硬策が多く盛り込まれた2019会計年度（18年10月～19年9月）の国防権限法2019²が成立した。

足元でも、2018年12月初の米中首脳会談で協議再開を決めたのとほぼ同じタイミングで、ファーウェイ副会長のカナダでの逮捕事件が発生しており、問題の根深さがうかがえる。

図表6 米政府の中国ハイテク産業への圧力（2018年）

2018年	4月	米連邦通信委員会は国内の通信会社に対し、ファーウェイ、ZTEを念頭に安全保障上の懸念がある外国企業から通信機器を調達するのを禁じる方針を決定 米商務省は、ZTEが米国による対イラン制裁措置に違反し、イランに米製品や技術を輸出していたとして、7年間の米国内での販売禁止措置・米企業との取引禁止（部品供給を停止する措置）を発表（7月に解除）
	8月	米政府機関が、ファーウェイ、ZTEなど中国の通信5社の製品またはその部品を組み込んだ他社製品の調達を2019年8月から禁止する国防権限法2019が成立（2020年8月からは5社の製品を使う企業との取引も打ち切る） こうした動きは他国にも広がり、日本政府も中央省庁の情報通信機器の調達において同調する方針を表明 日本の民間携帯大手も5Gで中国製機器を採用しない方針を表明
	12月	イランとの違法取引をめぐる詐欺の疑いで、米国の要請に基づきカナダがファーウェイ副会長を逮捕、米国が身柄引き渡しを要求

（出所）各種報道より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

このように米国が様々な分野において優位性を維持し、中でも現在の米国企業の稼ぎ頭である情報通信業などのハイテク産業において覇権を維持することが目的であれば、米中貿易摩擦の解決は簡単なものではなく、対立の長期化は

² 米国の国防予算の大枠を決めるために毎年策定される法律で、法案は上下院を通過した後、大統領の署名を経て成立する。

必至と考えられる。また、米中通商交渉の統括責任者が、昨年12月に実務派のムニューシン財務長官から、対中強硬派のライトハイザーUSTR（米国通商代表部）代表に交代していることや、筋金入りの対中強硬派であるナバロ大統領補佐官（通商担当）も交渉の主要メンバーに加わっていることから判断しても、対中圧力が簡単に緩和される可能性は低そうである。

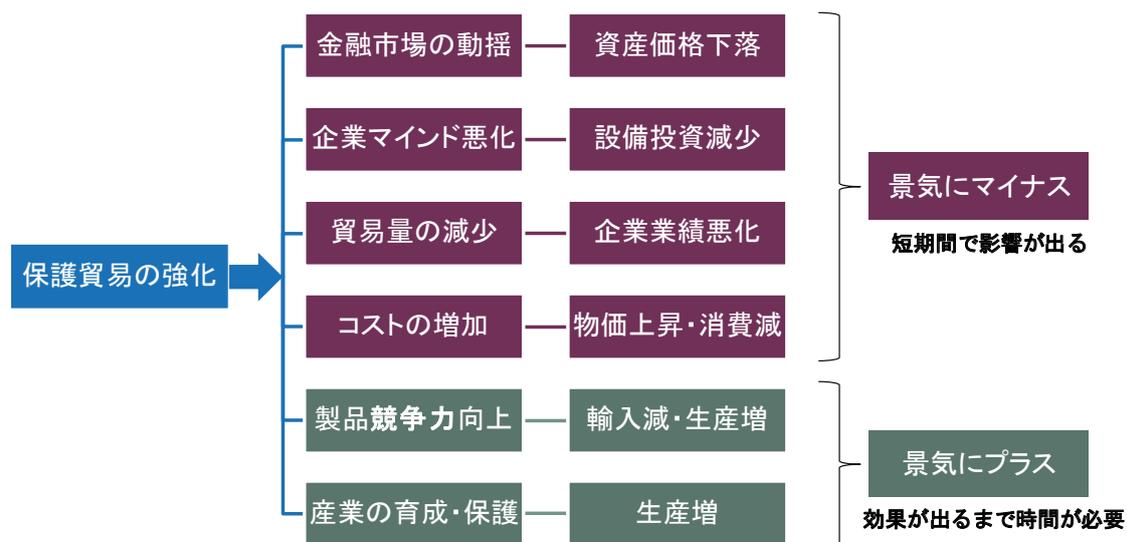
一方の中国の習近平政権も、3月に全国人民代表大会（全人代）を控えて大幅な譲歩が難しいうえ、いったん目標として掲げた中国製造2025の内容を米国の圧力によって修正したとなれば、国内での政治的な地位が揺らぐリスクがあり、安易な妥協はできないであろう。

3. 両国経済および世界経済への影響

このように、両国の対立がエスカレートするリスクがある中で、懸念されるのが景気への影響である。

一般的に、保護貿易を強化した場合には、それが輸入を抑制し、国内生産の増加を促すため、景気にとってプラスとなるはずである（図表7）。しかし、その効果が出るまでにある程度の時間がかかることに加え、経済規模の小さい新興国の場合ならいざ知らず、米中ほどの経済大国になれば貿易相手が対抗策を講じることは必至であり、対立の深刻化は景気へのマイナスの効果の方が短期的には大きいと考えられる。

図表7 保護貿易主義の経済への波及



（出所）三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

たとえば、2018年になってから、両国の通商交渉の行方を巡って株式市場が一喜一憂して乱高下を繰り返しており、株価の下落幅が大きくなれば、逆資産価格を通じて景気にマイナスに寄与する。また、両国の対立が深まる中では、企業が政治リスクを回避するために慎重な経営判断を下すようになり、設備投資の抑制につながる。さらに、相手国への輸出が落ち込むことで国内生産が悪化する一方で、相手国からの輸入品価格が高まるため、コスト増加が企業業績や個人消費にマイナスに効くと考えられる。

以上は、一般的な保護貿易の及ぼす影響であるが、ここでもう少し、米中両国の産業構造も考慮して、具体的な影響を想定してみよう。

トランプ大統領が主張するように不公平な競争状態の下で、輸入品と競合を続けている製品では、関税引上げで国内製造業の価格競争力が回復し、産業が復活する可能性はある。実際、鉄鋼・アルミ製品への関税引上げ後は、米国の鉄鋼生産が回復し、雇用者も増加しているという動きが観察される。また、米国内での生産規模の大きい自動車産業においても、生産が増加する可能性はある。

その一方で、パソコン、スマートフォンなど米国を代表する情報通信機械類は、中国の安い労働力を利用して組み立てることで多額の利益をあげているケースがあり、こうした企業では、中国から国内に生産拠点を移転させると製造コストが膨らむため、利益が大幅に減少することになりかねない。また、そもそも米国内に生産機能が一切ない場合には、高い関税を払ってでも中国から輸入を続けるしかない。

同様に、中国からの輸入に頼っている衣料品、軽工業品、食料品などでも、国内生産への切り替えは難しく、中国以外の国からの調達に切り替えることも容易ではない。企業のグローバル化、水平分業化が進んだ結果、国境をまたぐ最適なサプライチェーンが構築済みであり、これが崩壊すると再構築するには相当の手間とコストが発生することになる。また、トランプ大統領が次期大統領選で落選すれば政策が一気にひっくり返る可能性があり、企業としても新規の投資には慎重にならざるを得ない。

このため、米国での関税引上げは、国内生産復活と製造業の雇用者増加のプラス効果が一部で見込まれる半面で、企業の利益を押し下げるか、企業が関税引上げ分を消費者に転嫁するのであれば、家計の負担が増えて需要が落ち込むというマイナス効果が見込まれる。そしてプラス効果とマイナス効果を比較した場合、マイナス効果の方が圧倒的に大きいというのが大勢の見方であり、米国内でも小売業ばかりでなく、製造業の中にも関税引上げに反対する意見が増

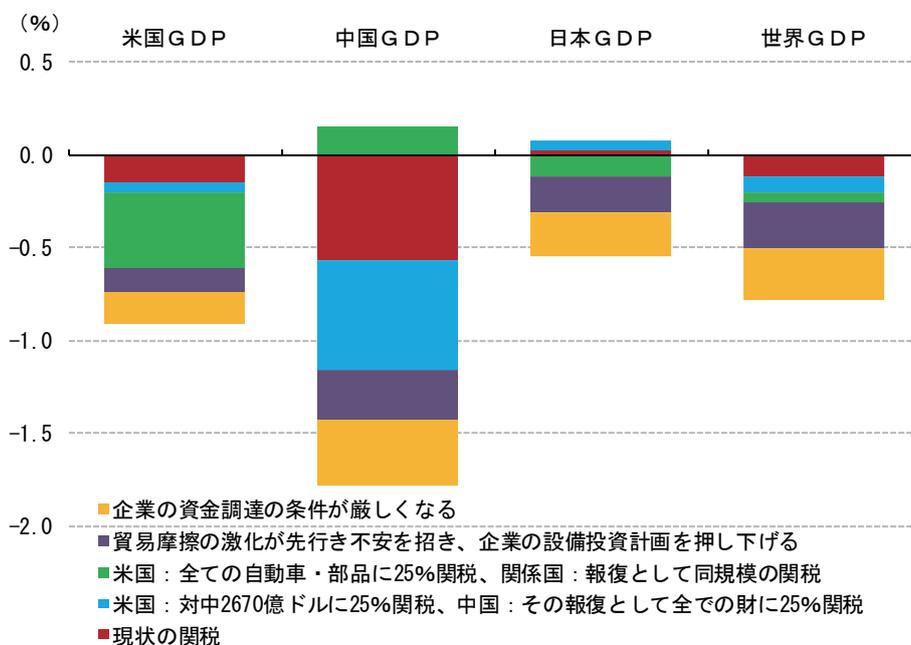
えている。最もわかりやすいのは、米ゼネラル・モーターズ（GM）が昨年11月に米国内の4拠点を含む北米5工場（3つの完成車工場と2つの部品工場）で生産を停止したケースであり、これは鉄鋼・アルミニウムへの追加関税による原材料費の上昇が一因となっている。

中国においても、米国への輸入に頼っている大豆などの輸入品価格が上がるというマイナス効果に加え、価格競争力を失って米国への輸出が減る、もしくは関税引上げ分を輸出企業が負担するのであれば、企業の利益が目減りするというマイナス効果を被ることになる。もちろん、中国における米国企業や日本企業の対米輸出品も対象となる。

このように、代替の効かない製品まで含めて全ての輸入品を対象にした関税の引上げ合戦は、両国にとって消耗戦以外の何物でもないと考えられる。さらに、こうした報復合戦が、中国以外の国や地域との間にも広がっていけば、自由貿易を危機にさらすことになると同時に、世界の貿易が縮小し、各国の景気を悪化させることになりかねない。

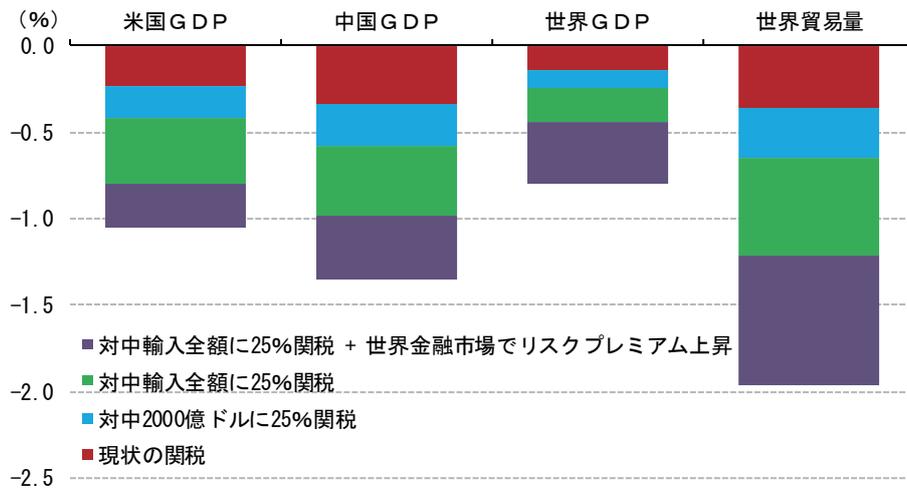
IMF、OECDが米中貿易摩擦の両国および世界経済への効果を試算している（図表8、9）。

図表8 関税引上げの影響～IMF試算（短期的影響）



（出所）IMF “World Economic Outlook 2018/10”

図表9 関税引き上げの影響～OECD試算



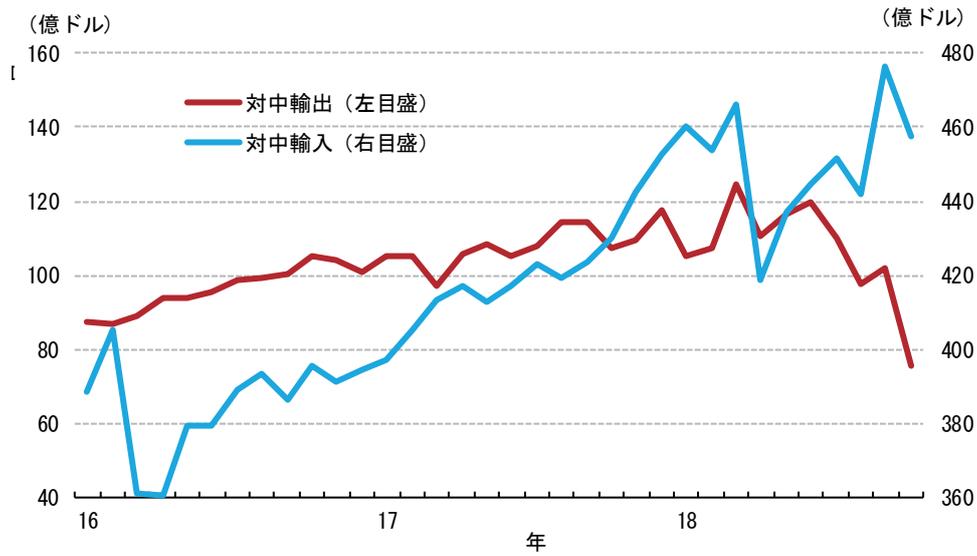
(出所) OECD “Economic Outlook 2018/11”

これらによれば、現段階までの関税の引き上げにとどまるなら、米中両国の景気および世界経済への影響は比較的軽微にとどまる見込みである。しかし、今後も関税の引き上げ合戦が続けば、徐々にマイナスの影響が強まり、株価の急落など金融市場の混乱にまで至れば世界経済の悪化（おそらく世界同時不況）の懸念が高まる。

米国の貿易統計から両国の足元の輸出動向をみると、中国からの輸出は関税引き上げ前の駆け込みもあって秋以降に急増している（図表 10）。一方、米国からの輸出は夏場以降に急速に落ち込んでいるが、これは主に大豆などの農産品の減少によるものであり、米国の製造業への直接的な影響はまだ見られない。両国の輸出が本格的に落ち込むのは、おそらく 2019 年に入ってからになると思われる。

もともと、そうした先行きを懸念して、すでに企業の景況感が悪化し、企業活動も慎重になりつつある。両国の製造業の購買担当者指数をみると、中国ですでに活動の拡大と縮小の分かれ目である 50%を下回っており、米国では依然として水準は高いものの、足元で急速に低下している（図表 11）。このままの状態が続けば、足元では金融市場や企業マインドへの影響にとどまっていたマイナス効果が、実体経済にも着実に広がっていくと懸念される。

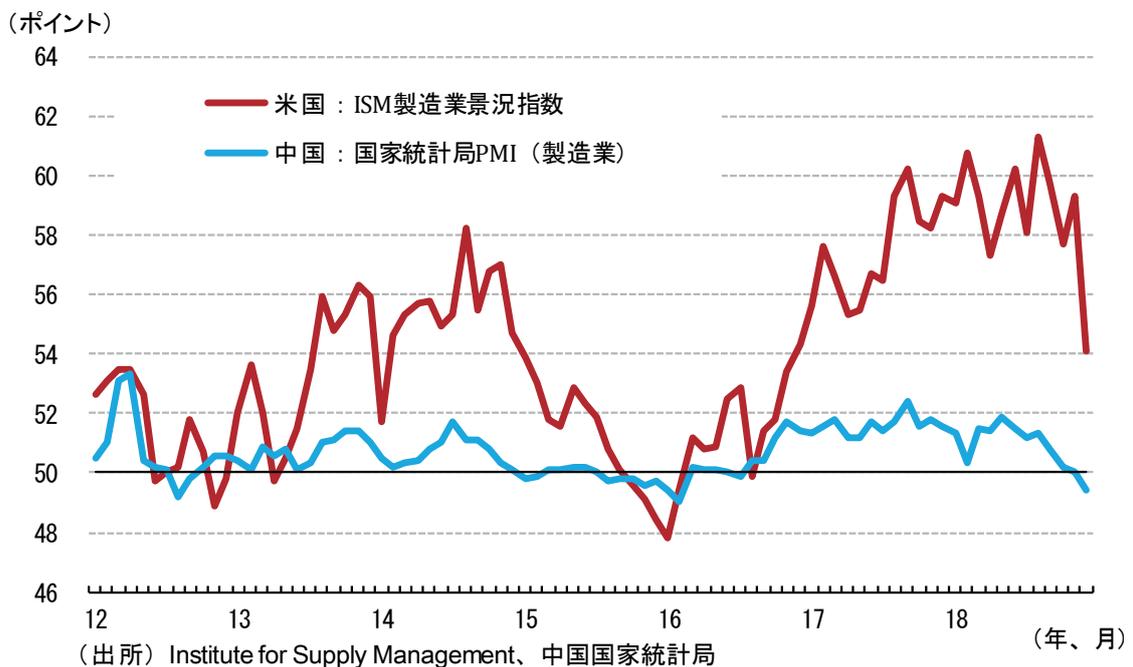
図表 10 米中の輸出動向（米国統計による）



(注) センサスベース、季節調整値

(出所) US Census Bureau

図表 11 米中の購買担当者指数（製造業）の推移



4. 今後の動向～世界経済の悪化は回避すべき

以上みてきたように、このまま対立が続けば、両国景気にとって、深刻な悪影響が出ることは間違いない。特に、米国に対する輸出量が多い中国経済への打撃が大きいと考えられる。このため、中国は数値目標の導入も含め、エネルギー、農産品の購入を増やすことで対米黒字の削減に応じる姿勢をみせている。

とはいえ、不公正な貿易慣行への見直しを強く要求する米国の姿勢が軟化する可能性が低い半面で、中国も製造 2025 の大幅な変更を受け入れる余地はない。このため、米中貿易摩擦は短期的に完全な形で解決することは難しい情勢である。

しかし、そもそも米中両国には、世界第一位と第二位の経済大国として、自らの対立が世界経済を悪化させることを回避する義務があるはずだ。少なくとも、現状の対立点について、かつて日米間の貿易交渉がそうであったように、短期間での決着を図るのではなく、時間をかけて打開していく必要がある。両国に大国としての自覚があれば、お互いに共倒れになるのはギリギリで回避されるのではないか。そして、そのギリギリのタイミングは着実に近づいている。